

## 記者懇談会の記録

日時	令和7年8月4日（月）15：30～16：40
場所	岩見沢市役所3階 会議室3-5
記者数	6人

### 1 おむつなどの無料収集について

（市長）

おむつなどの無料収集の開始についてお知らせします。これまで、2歳未満の乳幼児、要介護4以上の認定を受けている在宅の方、障がい者日常生活用具給付事業で紙おむつやストーマ装具の給付を受けている在宅の方を対象に20ℓの燃やせるごみ用の指定ごみ袋を1人1か月当たり、10枚を無料で配布し、負担軽減を図ってきたところですが、今年の9月1日から、家庭で使用されたおむつやストーマ装具を、ごみステーションから無料収集を始めることによって、負担軽減の対象を拡大することとしました。

無料収集の内容ですが、お手元のチラシにあるように、収集するのは、「紙おむつ」「布おむつ」「尿取りパット」「お尻ふき」「ストーマ装具」です。収集日と出し方につきましては、燃やせるごみの日に、透明、または半透明の袋で出していただくことになります。

ただ、いわみざわ環境クリーンプラザ「いわ☆ピカ」に直接搬入する場合は、従来通り重量に応じた料金が掛かることになります。

このことに伴い、2歳未満の乳幼児や要介護4以上の認定を受けている方などへのごみ袋の無償交付は8月末で終了することとしています。

市民の皆さまには、広報いわみざわ8月号への掲載や、全世帯に郵送しているごみカレンダーに無料収集のチラシを同封するとともに、日常生活用具給付や要介護などで今まで無償交付を受けていた方へ個別に周知するほか、市の窓口や保育園等でもチラシを配布するなど、広く周知を図ってまいります。

なお、ごみステーションを管理している町会・自治会に対しましても、7月23日に開催された町会連合会の正副会長会議で報告したところです。

< 質疑応答 >

特になし

### 2 北海道大学・岩見沢市・NTTグループによるスマート農業の社会実装に向けた新たな取り組みの開始について

（市長）

岩見沢市は令和元年6月に北海道大学、NTTグループとともに「世界最先端の農業ロボット技

術と情報通信技術を活用した、スマート農業および持続可能なスマートアグリシティの実現」に向けた産学官連携協定を締結しました。それぞれの知見、リソースを用いて、スマート農業を軸とした持続可能な地方創生・スマートシティのモデルづくりの取り組みや、将来の革新的ネットワーク技術のスマート農業への適用などを目的にさまざまな検討や実証などをこれまで行ってきました。

資料 2 ページにあるように、2020 年から 2023 年までは、5G やローカル 5G、地域 BWA などの情報通信技術を活用した無人農業機械の遠隔監視・制御機能の実証をはじめ、定住課題に対応する遠隔医療の実証、遠隔監視の複合的な活用に向けた自動運転 EV バスの走行実証、スマート農業の実践による生産性向上の効果測定など、ロボティクス、AI、ICT 技術の活用により、少子高齢化、労働力不足といった社会課題の解決に向けた持続可能な地域への実現につながる成果が得られたところです。

そこで、8 月から開始します産学官連携協定の概要ですが、現協定を延長することとし、新たに 3 つのテーマに取り組みます。目的・方針としては、スマートアグリシティの実現に向け、スマート農業、スマートシティを支えるデータドリブンな社会に必要な通信環境整備、データ蓄積・利活用方法を検討します。新たな取り組みの内容は、資料 4 ページ以降に記載しています。

新たな取り組みテーマの 1 つ目は「スマート農業の高度化に向けたデータ利活用の検討」です。圃場データの蓄積・分析手法を検討し、安全安心かつ効率的なレベル 3 の自動運転農機を活用した農作業の最適化を目指すもので、北大の野口先生の研究のバーチャルファームの活用など、デジタルツインによるスマート農業の更なる深化を図ってまいりたいと考えています。

次に、テーマの 2 番目ですが「データ駆動型農業の実現に向けた通信インフラ整備モデルの検討」です。中山間地域など、通信環境が十分に享受できない地域におけるネットワークの整備およびデータ収集方法や多目的利用方法について検討します。

レベル 3 自動走行を実現させるために必要な通信規格などのほか、低消費電力で広範囲に通信をカバーできる LPWA なども活用しながら、センサーによるさまざまなデータを収集し、データ駆動型農業の実現に向けたネットワークの検討を行います。

最後の取り組みテーマは「地域社会 DX に向けた課題解決と取り組みの検討」です。市民参加型ワークショップなどを通じて地域課題を掘り起こし、デジタル技術を活用した解決策を計画的に検討することで、地域住民の生活の質の向上や地方創生の推進に取り組みます。

今後も、産学官連携の強みを生かして、スマート農業を軸としながら、地域住民生活の質の向上や地域経済の活性化に繋げ「どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指します。

< 質疑応答 >

(北海道新聞)

8 月以降も継続して取り組むとのことで、3 つテーマを挙げていますが、この順番で取り組むイメージなのか、まず先にこれに取り組むという計画が決まっていればお伺いしたいのですが。

(市長)

この3つの取り組みは、それぞれこれまでの取り組みの延長線なので、どれを一番に、ということではなく、その観点でいろいろリソースを出し合いながら行っていくことになると思います。

デジタルツインの関係は、昨年一昨年ぐらいから既に取り組みを始めています。北村の国営緊急農地再編整備事業で行っていますが、そこをバーチャル空間に置き換えて、どういう作業ができるのかというような検討も既に野口先生の方でも行っていますし、それぞれこれまでやってきた取り組みをさらにステップアップして進めていきたいと考えています。

(北海道新聞)

野口先生なので農業的なところもあれば③でいうところの、地域の別のテーマというか、別の地域課題についてもデジタルを生かしてアプローチしていくという感じですか。

(市長)

そうですね。デジタルが、社会に実装することによってどのように快適性が増して住みやすくなるかとか、そういったことの勉強会というか意見交換会もあるんですよ。

(企画財政部長)

はい。近い将来、計画作りに結び付けていくということで、その前段として市民の方も巻き込んだ形でそういった機会を設けたいと考えています。

(北海道新聞)

それは割と近くに開かれるのでしょうか。

(企画財政部長)

この1年とかそういう中で、計画の末期ではなく、それぐらいの時間で考えています。

(プレス空知)

今までの取り組みの延長というか、それを継承してさらにステップアップを、ということですが、一昨年の自動運転EVバスの関係は今回の取り組みテーマの中に入っていないのかなと思うのですが、これは今回の締結の中では一旦保留という形なののでしょうか。それもこの中のどこかに入って検証はしていくのでしょうか。

(市長)

2年、3年前に北村地区で自動運転のEVバスの実証を、最初は冬期間で行いました。それで技術的な課題もはっきりしましたし、豪雪地帯の岩見沢の冬期間でも一定の条件が揃えば安全に走行できるという実証結果も出ていますが、ただ実装にはまだまだ解決しなくてはならない課題がたくさんあると思っています。

その翌年には夏、駅前から教育大学まで雪のない時期の自動走行も実証して市民の方にも乗っていただきましたが、その成果も踏まえた上でやはり実装にはまだもう少し特に雪の問題がありますので、いろいろ課題は多いにあるなと考えています。

ただそれを生かして次のステップとして、どう課題を整理して、あるいは通信環境をどのよう

に整えていって、基本的にはクローズな空間であればあるほど安全性が高まってくるので、そういったことも検討しながら進めますが、すぐに実装というわけにはいかないと思っています。

(プレス空知)

もちろん実装を視野にということではなく、実証のステップアップといいますか、今お話あった課題の整理とかそういったことは今回のその協定の中には入っているのでしょうか。

(市長)

実際に自動運転バスのデモ走行を行うかどうかについては未定です。

(企画財政部長)

NTTさんとの協働とは少し別ルートで行ってきたものなので、今回の協定の中には、直接は関係していませんが、いろいろな意味で関連を持つてくることは考えられますが、今回の協定については直結しているものではないです。

(プレス空知)

取り組み実績に入っていたのでそれも入っているのかと解釈してしまいました。今回は協定のメンバーの中の取り組みとしては直結していないということですね。

もう一点、今回取り組みのテーマ3つある中でメインはやはりスマート農業が大きなテーマになるのかなと思うのですが、これは実装という部分で、今の時点、新たに取り組む前段といえますか、岩見沢の農業で今まで実証したことの実装を進めましょうといったものがどの程度浸透したのか分かるものがもし何かあれば。

(市長)

無人作業まで対応できるスマート農機は10台、トラクターですね。アタッチメントを変えればいろいろ汎用性が出てきますが、それと既の実証レベルでは岩見沢の遠隔監視制御室から北大農場のトラクターも完全無人で作業できるような環境は確認されていますし、それを今度実装に繋げていくということになると、今度はレベル3の自動走行、圃場間移動、そういう法的な課題も出てきますし、そういったものをトータルに解決していくということと、今回北海道大学とNTTグループさんと、岩見沢市でそれぞれリソースあるいは知見あるいはアセットを出し合いながら、軸になるのが基本的には農業の持続性確保の取り組みと、農業を軸としたスマートシティ、それがすなわちスマートアグリシティという言い方をしているのですが、そのことを目指していく、また農業からさらに今度は地域社会の方に還元できるような取り組みを考えていくということになろうと思います。

(プレス空知)

トラクター10台を実際に農家さんが使っているということだと思いますが、例えばこういうスマート農業でトラクターを導入しようという農家さんがいらっしゃった場合、市で何か助成とか、支援制度は設けているのですか。

(市長)

最初にスマート農機を導入する、特に高精度の位置情報を捕捉するシステムを導入するときに、

市の助成制度を作って導入を進めた経過はあります。

今回の10台というのは完全にセットになっている農機が10台ということで、高精度の位置情報の把握台数、自動操舵は既に300台以上です。それから、それを農業者の方々にいろいろ活用していただく推進母体として、ICT農業利活用研究会というのを、当初100名ぐらいだったかと思いますが250名から300名くらい入ってきているので非常に関心は高いと思っていますが、今の時点でそういう高精度の位置情報とか自動操舵システムの導入経費については、国の事業を使って国の補助制度がありますので、それを紹介しながら行っています。市の単独でというのは当初何年間か実施していましたが今はもうありません。それに代わる国の制度もありますのでそちらを使いながらということですか。

(プレス空知)

国の制度はありますが、こうやって先進的に産学官で取り組んでいるというところで、実証、実装してきたときに、支援の何か一つまた手があれば農家さんも使いやすいのかなど。やはりお安いものでもないでしょうから。

(市長)

スマート農機、高精度位置情報と組み合わせた自動操舵を導入すると作業が大幅に軽減されるんですよ。例えば労働時間は約7割近く軽減されるとか、あるいはその機具をシェアリングすることによって負担が、生産コスト自体も16%ぐらい確か減るといような成果も出されているはずですし。ですから結果として農業経営に与える効果としては利益の改善効果は25%向上だとか、そういうデータも出ていますので、それを間近で見て、独自にいろいろと実装導入をかけている農家の方もいらっしゃいますし、そういった意味では急激に広がってきていると、実装は進んでいるなと思います。ただ法の規制の問題でまだ解決されていない課題がありますので。

(プレス空知)

導入後の効果は大きいと思うのですが、それを教えてもらったり見聞きしたりしても、実際に導入しようと考えたときのインシヤルコストはやはり相当な負担になってくるかと思ひまして。

(市長)

トラクター自体が元々高額なのですが、そういう装置はオプションで付けることができるようになっていますので、いち早くそういう農業を実現したいという農業経営者の方はご自分で付けていらっしゃる方もたくさんいらっしゃいますし、またいろいろ広くこういう国の補助制度がありますということでご紹介をしているところです。

(プレス空知)

先進的に取り組むのであれば、そういう実証とかだけではなくて、農家さんが実装するときの支援もあるといいなと思ったので、何か検討するところはあるのかなど。

(市長)

導入すれば確実に利益が上がるというのはもうはっきり分かっていますので、そういった意味で、ご自分で導入している農家さんもたくさんいらっしゃるの事実です。農家の方の率直な意

見を聞くとこれなしではもう作業できないと言う方も多くいらっしゃいます。

(プレス空知)

それだけ格段に能率・効率が良くなるということであれば、例えば助成ではなく、無利子で融資のような、導入後に手取りが増えればそれを返していくというようなシステムがあってもいいのかなと思うのですが。

(市長)

最初はやはりハードルがとても高かったので、市の単費で助成制度を作って、一定の導入成果を早期に実感できるようなことは取り組みました。その当時は機器自体もまだそれほど多く開発されていませんでしたし。

また、市ではそれと並行してネットワーク環境を、圃場の中を有線で作業するわけではないので、どうしても無線のネットワークシステムを強靱化しなくてはならない。そこで地域 BWA システムは全国でも一番早いぐらいの、まずそういった環境整備をすること、そちらの基盤の方に市は注力をして、繰り返しになりますが、まだまだそれほど機器もなかったですから機器の導入自体にも助成を行いました。一定の普及が図られた段階からは、それは独自の経営者としてのご判断と、国もスマート農業を進めるということで明記してありますし、そちらへ移行しました。

### **3 北海道中央労災病院との経営統合及び新病院建設の進捗について**

(市長)

先週の金曜日、8月1日に連合審査会が開かれ、その場でもいろいろとご説明させていただきましたが、改めて、私からご説明させていただきます。ポイントは4つあるかと考えています。まず1点目は経営統合です。すでに報道されてもいますが、来春に控えた統合時の診療機能等については、新病院の機能や運営にもつなげていく、そのことも踏まえた上で、両病院間で検討を進め、現時点でまとまった一定の方針をお知らせしたところです。

主なポイントを申し上げますと、標榜する診療科は統合時に想定される専門医の配置見通しを踏まえて現行の15科から22の診療科へ、病床数は、現在の市立総合病院は484床の許可病床数は持っていますが、それは変更しない中で、450床を稼働し、回復期の需要にも対応するため回復期リハビリテーション病棟38床を設置する予定です。

外来は、特に内科や整形外科の患者が増加することに対応して診察室を増設します。また、労災病院が担ってきた歯科口腔外科や心不全・心臓リハビリテーション、健康診断における内視鏡検査といった機能も新たに設けます。

現在も詳細については引き続き詰めているところですが、患者さんへの丁寧な対応や、労災病院職員の円滑な移行、これも大変重要なこととなりますので、経営統合の円滑な実現に向けて取り組んでまいりたいと考えています。

もう1点は新病院の建設についてです。本年度に入ってから、資材や労務費など建設コストが引き続き上昇局面にあります。ただ、ECI方式によるプロジェクト関係者の協力のもとに施工

予定者から提示された実施設計後の工事費見積額 306 億 9,858 万円は、目標合意金額 307 億 6 千万円内に収まる見通しとなったことから、病院本体の工事請負契約に向けた手続きを進めていくこととしました。また、エネルギーサービス事業についても、全体での事業費は概算段階と同額以内に収まる見通しとなったことから、病院本体工事と合わせて施工に向けた手続きを進めます。

全体工期に与える影響を踏まえて、すでに用地造成工事などの先行工事には着手しているところです。引き続き、令和 10 年秋の開院に向けて取り組んでまいりたいと考えています。

次に病院事業経営強化プランの見直しについてです。経営強化プランを策定したのは昨年の 3 月ですが、それ以降、労災病院との経営統合時期の前倒しや、新病院の施設規模見直しなど、市立総合病院における今後の病院経営の根幹となる事項に大きな変更がありました。そのことから、各項目の時点修正も含めた経営強化プランの見直しを行ったところです。

見直し後の令和 5 年度から令和 9 年度までの計画期間のうち、統合後となる令和 8 年、9 年度の 2 か年の収支見通しについては、医療資源の集約化に伴う純損益の改善効果、確か 2 カ年で約 17 億円の効果があるという推計となったところです。単年度ごとの純損益はマイナスの見通しですが、経営強化プランで掲げている収益の増加や費用の抑制に向けた経営改善策にもしっかりと努めてまいりたいと考えています。

最後に市立総合病院の中長期的な収支見通しです。見直し後の経営強化プランにおける令和 9 年度までの収支見通しと、今年 1 月に公表した新病院開院後の令和 10 年度から令和 19 年度までの収支見通しを連結した収支シミュレーションを行いました。それによると、公営企業の経営健全化を示す上でもっとも注視すべき資金不足は中長期的にみても発生しない見通しとなったところです。そのため、経営強化プランに基づく不断の経営努力を行いながら、来春に控えた経営統合、そして、令和 10 年秋の新病院開院を着実に実現させ、南空知地域における持続可能な地域医療の確保を図ってまいりたいと考えています。

#### < 質疑応答 >

(北海道新聞)

労災病院からの患者さんの移行が 350 人くらいということで、このうち内科については症状に応じて振り分けるといような話もあったかと思うのですが、このうちの何割、どのくらいの方が市立病院に移行するだろうと想定していらっしゃるのか、もしそのあたりの見通しがありましたらお伺いしたいのですが。

(市長)

個々の患者さんの状況によるので、割合は想定していません。個々の積み上げで。内科については症状が不安定であるとか、過去に入退院を繰り返していらっしゃるとか、あるいは近い将来の入院が見込まれるとか、さらには検査が必要、複数の診療科を受診しているような場合は市立総合病院への紹介を基本とするという方針にしています。

そのほか、症状が安定して定期受診をしている患者さんもいらっしゃいますので、そういった

方はかかりつけ医への紹介を基本とするということで、それぞれ労災病院の主治医の先生と患者さんがよくご相談をさせていただいて、通院先を決めていただくということです。

入院していらっしゃる患者さんは基本的には市立総合病院に転院していただき、内科以外は、医師の受け入れ体制の問題もありますが、市立総合病院で受け入れることを基本とするということで、両病院間で話をしています。

(北海道新聞)

強化プランの中で、患者数が収支にも関わってくるかと思うのですが、労災病院の患者さんがどのぐらい移行するかが分かっていないと、なかなか収支も立てづらいのかなと思うのですが、その辺りの想定はいかがでしょう。

(管理課長)

今回のプランを立てるに当たっては、令和6年度実績をベースに、令和6年度でそれぞれの病院の患者数を合算した中で、それをベースに今回シミュレーションをかけているというのが基本にあって、今おっしゃったように、どうしても内科の患者さんが多くなる中で、一部かかりつけ医に紹介するという事なのですが、一方で、経営強化プラン、経営改善ということで、市立病院の場合は急性期ですので、逆に紹介していただくということも重要な患者確保の要因になりますので、そこも含めて整理しているという形です。差し引きで恐らく同程度だろうという見通しなので、明確な、かかりつけ医に何割紹介を、という見立てはしていないということです。

(北海道新聞)

減る部分もあるかもしれないけれども、逆に受け入れる可能性もあるだろうということで。

(管理課長)

はい。手術ですとか、そういった処置が必要となる患者さんを積極的にまちのお医者さんから紹介していただくというような形になります。

(北海道新聞)

経営強化プランの当初プランの方の収支を拝見すると、想定と実際の結果、統合前で予算の段階ではありますが、やはり少し悪化する、想定より少し悪いというような状況が令和6年から7年については見られて、そうなったときに、8年度以降の想定で、今より悪化しそうな要素とか、見込みとして何か、恐らく令和6年度はコロナ交付金の関係だと思うのですが、そういった部分で何か変わりそうな要素などは想定されていますか。

(市長)

この経営強化プランの見直しの、令和6年はもうコロナ交付金は切れていて、特に6年が悪くなるのはそのコロナの交付金の影響もかなり大きいのですが、それとともにやはり患者さんが戻って来なかったという、これは岩見沢市だけではなくて、全国ベースの問題で、公立病院だけではなく民間病院も、特に急性期を中心に民間病院もそういう傾向があるのですが、そういったことで今考えられる、悪影響も含めて考えられるものについては全て見込んで、収支プランを一か

らすべて見直したことになります。

病床の稼働率を、実績を押さえた上で労災病院の患者さんの数なども基にして積算をしました。それから、これからの例えば収益というのは診療報酬自体が今後どうなるか、私自身は非常に気にしているのですが、2年に一度の診療報酬改定で診療報酬自体がもう極めて低いというのは全国どこの市立病院を運営なさっている市長さんも皆さん口を揃えておっしゃいますし、民間病院でも診療報酬が全然足りないと。公立病院はさらにそこに輪をかけて人事院勧告で大幅に給与が、特に若年層が大幅に上がっていますので、それがダイレクトに効きます。岩見沢市立総合病院で、人事院勧告のプラス影響分だけで約4億円、経費としての人件費が上がる。ところが診療報酬が抑えられていてさらに患者さんが戻りきらないのでなかなか営業収益が上がってこない。それとともに経常的な費用、営業費用が上がってきていて、そこに輪をかけて、ある程度は見込んでいますが委託料も上がってきています。多く指摘されるそういったものをきちんと取り込んで、厳しく試算をして、一定の、単年度収支が整うということではなくて、改善効果として見込めるといふ結論に至ったところです。

(北海道新聞)

先日の委員会の質問でも、委員さんからその想定の見通しとして甘くはないのかというご懸念は何人かから出ていたかと思うのですが、そのあたりについてはかなり厳しく。

(市長)

かなり厳しく見込んでいます。またこれから高齢者人口は減っていきますが、医療需要自体はまだ増えていく時期に差し掛かっているので、そこをしっかりと見込んだということと、決して楽観的な数字として見込んでいるわけではないということです。資材がどこまで上がるかはなかなか想定もつきませんが、本来的には営業収益でしっかり収益を上げるということで、そこで重要なのはやはり診療報酬が適正な価格で決定されるのが一番だと思いますが、それに加えて、急性期だけではなくて精神ですとか周産期ですとか、そういう不採算部門も抱えながら、公立病院は経営をしていますので。

(北海道新聞)

最後に一点、中長期的な収支の見通しも示されているかと思うのですが、ここで法律に基づくような資金不足は発生しないということで、一般会計からの繰り入れ、その額はどうぞ覧になっていらっしゃいますか。

(市長)

一般会計からの基本的な経営に対する繰り入れは基準額を適切に見込んでいます。要は総務省ルール、それをしっかり一般会計から負担する。それから病院事業。建築事業費については総務省が別に1平米当たりの単価を毎年見直すと言っていますので、それに基づいてしっかり見直すということで、そこも基準通りきちんと出して、病院経営しっかり頑張ってもらいます、頑張りますというところです。

(北海道新聞)

令和8年と9年の収支見通しを見ると、一般会計からの繰入額としては少し増えているように見えるのですが、そこについては例えば国からの交付金だとかそういうもので市民負担として増えるわけではないという理解でよろしいのでしょうか。

(市長)

それは市民の皆さんの負担が増えるということではではありません。額自体は増えているけれどそれは国の基準にルールに基づいて積算してその金額を乗せていくということです。

(北海道新聞)

収益のお話に対し関連して、他の病院、例えば美唄さんとか三笠さんもこれから建てるというお話がある中で、他の病院との連携のあり方とか、患者さんのやり取りといたしますか、その具体的なお話し合いはされていらっしゃるのでしょうか。

(市長)

おそらく地域医療構想調整会議の中で具体的な議論はすることになるかと思いますが、メインの急性期はやはり岩見沢市立病院で担うことになりまして、何より救急ですよね。2次救急が基本的には岩見沢市立総合病院で担うことになっておっしゃるので、そういった機能と役割分担はこれからいろいろ病院間も含めて具体化してくると思いますが、当然例えば三笠の患者さんだったら、いわゆる急性期として岩見沢の市立病院で入院をして、手術をして、その後は三笠の市立病院に移っていただくとか、そういう連携がいろいろ当然のことながら出てきますので。

(北海道新聞)

これまで以上にそういうケースが増えていくという感じなのでしょうか。

(市長)

これまでも連携しているんですけどもね。

(北海道新聞)

三笠市さんも病床数を見直すとか。

(市長)

いろいろと全国の会議に行くと、例えば急性期がメインの、空知でいくと岩見沢と砂川さんですよね。岩見沢と砂川が担うけれども、その急性期に見合う国からの支援、いわゆる交付税措置は急性期を持っていないところと基準自体は何も変わらない、それはいかがなものか。ということをおっしゃる方もいらっしゃいますが、それはさておき、今現行の体制の中で、機能として連携できるものは連携していくということが必要だと思っておりますし、そうなると思っております。

(市立総合病院事務部長)

今までも連携はしていますので、市長が申し上げたように、今後もその関係性は継続されますし、当然岩見沢市立総合病院でできることはしっかりと対応させていただきますし、急性期の治療が終われば各病院にということは今もこれからもずっとやり続けるということになります。

(北海道新聞)

統合してまた診療機能も変わる中で新しい連携の方策というか、三笠も病院を建てるということもあるので、新しい連携の仕方もあるのかなと思ひまして。

(市長)

例えば救急患者さんの搬送についてはこういう基準になったときには岩見沢で受け入れますとか、こういった患者さんの場合は地元の救急で対応願いますとか、そういったことは今後議論の対象になってくる可能性はあると思いますが、救急医療自体がなかなか維持できなくなってくるという現実、やはり南空知は直面してると思っています。

(北海道新聞)

なので、岩見沢はその存在感というか、より大事になってくるという。

(市長)

そう思います。

(北海道建設新聞)

先日の委員会でも令和6年12月の概算事業費から物価上昇分約10億7千万円を吸収したとのことだったのですが、半年ほどで約10億円分の上昇となっていて、今後の工事費の増額というコストが膨らむ可能性については、市としてどのように見通しを立てていらっしゃいますか。

(市長)

委員会でもご説明したのですが、スライド条項を適用する、それが約款にあります。今回のように長期にわたる工事では、要件を満たせばスライド条項が適用になると思っています。

(北海道建設新聞)

スライド条項の適用により、全体の事業費が膨らむことになると思います。

(市長)

スライド条項ですから、基本的には膨らむのですが、ただ、残った工事費のうち基準があるんですよね。1%を超える部分だとか、1.5%を超える部分だとかという基準で、全体スライドと単品スライドとインフレスライドですか、3つのスライドがあるので、必要な都度協議をして対応していくということになるかと思ひます。

(プレス空知)

今のスライド条項に、これからの物価高騰の幅というか、波の高さというか、何とかそこで吸収できるものという受け止めで今のところはいらっしゃるということでしょうか。

(市長)

それは分からないですが、上がったときにはそういうスライド条項を適用して、適切な対応をしていくということになります。

(プレス空知)

今の物価高騰を考えると、スライド条項の幅を超えてしまうような可能性もまた否定はできないのかなと想像してしまっただけで、そうなったときの想定はあるのか、あまり想定したくないですが、そういうある程度の覚悟というか、そういったところもある程度肝に置いていらっしゃるのかなと思ひまして。

(市長)

それがなければ契約できないですよ。はい。そこは適切に対応していこうと思ひます。

(プレス空知)

今回、半年間で10億円強のその物価高騰分を抑制した、かなり削減に至ったということなのですが、これは10億円を抑えることに至ったというのは、この間の委員会でも説明のあった通りのポイントだけでしょうか。資材を当初予定したものと別なものに変えた、フロアを一つ減らした、そういったところが影響してるといふところですか。

(新病院整備担当次長)

委員会でもお答えさせていただきましたが、12月と積算条件の何が違うかというところ、事業者側が見る図面が違います。概算時はまだ基本設計ということで、数量等が粗い図面です。今回は精算図という、実施設計後なので、事業者も細かな配管、配線等の数量が拾えます。それを積み上げると、数量の置き換え、それから設備等の単価、資材の単価の置き換え、そういったものの増減があった中で、ただ何も条件が変わらなければ物価上昇分だけをストレートに反映した場合10.7億円くらいは物価上昇で上振れする積算が来てもおかしくないところ、実施設計図のそういう数量見直しと併せて、結果として12月と同価格程度の最終積算だったということなんです。

(市長)

最初の図面のままで積算自体も正しいのであれば上がっても不思議ではない金額が10.7億円ですが、今回精算図ということで、より詳細な、実際に必要な資材等を正確に積算できる図面を基にすることによって、当然必要となるもので増えるものもありますし、あるいは構造上、見直すことで機能は変わらず事業費が下がる要素というのがありますし、いろいろなことをお互いに知恵を出し合った結果、図面が変わったことによって精査すると、10.7億円程度上がっても不思議ではないけれども、そうならないで見通しが立ったということになります。

(プレス空知)

今と同じ理由で電気設備の、強電・弱電の部分が基本設計図面ではなくて、精算図で見たときに、これでない駄目だというようなところが見えてきて、結果的に膨れてしまったということでしょうか。

(新病院整備担当次長)

電気設備工事に関しては特に物価上昇の影響が大きくて、その要因はエネルギーサービスの方にも同様に出てきているところから見ると、電気設備はどうしてもこの半年間で上昇傾向が強かったということになります。

(プレス空知)

もう一点、この中に全体で解体経費 12.5 億円と入っているのは、これは中央労災病院の今の病院の解体経費ですか。

(市長)

いえ、中央労災病院は入っていないです。今の市立病院の本館の分です。

(プレス空知)

新館はそのまま置いておくのですよね。

(新病院整備担当次長)

新館の解体は、設計を一緒にする可能性はこれからなのであるのですが、ここには入っていないです。

(プレス空知)

新館も起債条件としてはもう解体して大丈夫な年数が十分経っているのですでしたか。

(新病院整備担当次長)

新病院が開院したときにも耐用年数的にはまだ十分あるという状況なので、その利活用については全庁的に関係部署と協議をさせてもらっています。

(プレス空知)

起債条件が整っていれば併せて解体してもいいのかなと思ったのですが。

(市長)

いえ、そこまでの余裕はないです。余裕がないといえますか、まだ耐用年数も十分ありますし、一部施設的な課題はありますがむしろ利活用を図っていく方がいいかと思っています。

(プレス空知)

利活用というのはあくまでも病院関連のということですか。それとも多目的にということですか。多目的に使える、起債などでいろいろ制約や縛りは用途外の部分があると思うのですが、比較的ゆるいというか、学校設備施設のような感じで相当制限されるような財源などは入っていないのでしょうか。

(新病院整備担当次長)

あくまでも病院事業債を充てているものですから、仮に病院以外の用途で使う場合には起債上の整理もしっかりとした上で、用途転換が必要かと思っています。

(プレス空知)

それを前提に多目的な利活用ができないかというのをこれから検討していくということですね。

(新病院整備担当次長)

その財源の処理の仕方も含めて検討することになるかと思います。

(プレス空知)

セットで、ということでその部分が難しければ利活用の幅をある程度考えていかなければなら

ないということですね。分かりました。

### **3 その他記者から質問**

<質疑応答>

(北海道新聞)

先日、総務省から令和6年度のふるさと納税の実施状況が公表されました。岩見沢市ですと1.8億円くらいということで、その前の令和5年度よりは下がっているような形ではあるのですが、今後ふるさと納税の増額、取り込みとかそういうことを見据えて何か考えていらっしゃるかどうかあれば、市長のお考えをお聞かせ願えればと思います。

(市長)

令和7年の寄付額は6月末現在で前年比約200%となっています。主力商品はモンパリのパンと、やはりお米ですね。ふるさと納税で大きく全国的にランキングを争うような自治体は、海産物か肉かという傾向はやはり顕著なのだろうと思っていますが、その中で私ども、一つは岩見沢にふるさと納税を考えていただくような機会となるポータルサイトは今、7月11日から開始したAmazonも含めて全部で9サイト、パートナーサイトは7サイト、そのような形でまずポータルサイトを増やしてきているということと、それと登録事業者さんを増やして、商品の多角化を進めて選択肢を広げていくということを今取り組んでいるところになるかと思っています。

(北海道新聞)

ちなみにその令和7年6月末で200%というのは大体どれぐらいの金額、納税額ですか。

(市長)

令和7年の1月から6月末現在で8,121万3千円、これが前年同時期になると3,653万6千円で200%となります。やはりお米が大きかったと思っていますがそういう状況で、年間3億円を予算としては見込んで、頑張ってそれをクリアしたいと思っています。

(北海道新聞)

実際何に役立てたかも今回アンケートで総務省のまとめでも出ていて、岩見沢市だと特に何の分野に、ふるさと納税が入ったときに今後活用したいというお考えはいかがでしょうか。

(市長)

納税額自体が芳醇にあるところは、納税額全体のうちこれだけでこれをと単体の事業もできませんが、3億円の納税額でいろいろな事業分野があります。

(企画財政部長)

大きく6つの分野に括って寄附する方に選んでいただいて、それに対応した事業に充てるということで、その年ではなくて1年プールして翌年の事業に使うような形で対応しています。

(北海道新聞)

その中で、他の自治体を見ると、例えば三笠市だと三笠高校の高校生ですとか、その町のまち作りの特色に合わせて使うという自治体も出ていると思うのですが、岩見沢市はいかがですか。

(市長)

今はどちらかというと、大きな括りでご紹介してるのも確かなので、今後は個別の事業でもこういった事業にというのは検討していこうと思っています。

(北海道新聞)

今具体的に何か、ということではなくこれから検討していくということですね。

(市長)

そうですね。

(企画財政部長)

今担当課で、少し細かな他の事例も含めて精査しているところなので早ければ年内、遅くとも来年とか次のターンでは少し反映させるものが出てくるのではないかと今準備中です。

(北海道新聞)

病院事業に繰り出している自治体もあったものですから。

(市長)

寄附を受けると一般財源ですからそういう使い道もあるのでしょうけれども。

(企画財政部長)

昨年今の時期は米が完全に枯渇してしまっていて、去年低かったのはその影響もあります。以前は、米は潤沢にあるものだという前提で、寄附を受けたらすぐ送りますと言えたのですが、最近はある間にソールドアウトしてしまうものですから、逆に業者さんに、ある程度これだけ買いますから何とかこれだけ確保してくださいとした方が割と安定して対応できるということで、10月から新米が始まって、年内で無くなってしまってもう出せませんとならないように、ある程度量をお約束してできるだけ年間を通じて出せるように、今年はそういうことで十分ではないですがある程度確保しながらお出ししているという状況です。

(市長)

使い道としていろいろと、単純に納税額に対する返礼品でご判断されるという要素もあるでしょうが、使い道として関心を持った分野にぜひ寄附をしたいと言ってもらえるような分野についてはやはりこれからもしっかりと考えていきたいと思います。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報係)